

平成31年2月14日 開会

平成31年 第1回 東松島市議会定例会

## 議員一般質問通告書

東松島市議会

# 議員一般質問 目次

平成31年 第1回 定例会

順位	氏名	件名	頁
第1位	土井 光正	1 障害者雇用の法定雇用率2.5%を遵守せよ	3
		2 防犯カメラ、防犯灯の施設整備を充実させ安全・安心のまちを形成せよ	4, 5
		3 防災行政無線の放送内容をメール配信システムを利用し情報発信せよ	6
第2位	齋藤 徹	1 本市観光事業と県観光キャンペーンとの連携を問う	7, 8
第3位	石森 晃寿	1 「道の駅」構想について	9
		2 震災復興業務に携わるマンパワーの確保について	10
第4位	熊谷 昌崇	1 定住化促進について	11
		2 どんと祭について	12
第5位	阿部 とし彥	1 放課後児童クラブの質を確保することについて問う	13
第6位	手代木 せつ子	1 地域おこし協力隊について	14
		2 インフルエンザ予防接種の助成について	15
第7位	小野 幸男	1 野蒜・宮戸地区の取り組みを問う	16
		2 教育問題を問う	17
第8位	小野 恵章	1 改元に伴う慶祝行事について	18
		2 人材登用について	19

順位	氏名	件名	頁
第9位	熱海 重徳	1 集団移転地の災害公営住宅・借地の管理について	20
		2 放課後児童クラブの諸課題について	21
第10位	長谷川 博	1 原子力災害広域避難計画について	22 , 23
第11位	櫻井 政文	1 人口減少対応策について問う	24
第12位	大橋 博之	1 市内の小児医療の現状と課題	25
		2 在宅医療・介護の連携を支援せよ	26
		3 明るい笑顔と元気なあいさつ運動を展開せよ	27

【質問者数 1 2 人・質問件数 2 2 件】

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>1．障害者雇用の法定雇用率2.5%を遵守せよ</p>	<p>昨年の8月、行政機関が障害者雇用数を不適切に計上していた問題が発覚した。この事態を受けて政府は、対応を検討しているが併せて各自治体の再点検が行われた。</p> <p>本市においては、残念ながら法定雇用率2.5%に対し、1.59%と未達成となっている。今回の事態は、障害者の職業の安定と、誰もが社会参加できる「共生社会」を目指す障害者雇用促進法の趣旨に照らして、あってはならない事態であり、このことについて次の3点について伺う。</p> <p>(1)本市において、法定雇用率を前年度は達成していたのが、新たに未達成に転じた原因は何か。雇用率達成に向けて今後の対応はどのように行うのか。</p> <p>(2)本市における障害者の就労環境整備の現状と今後の整備計画について。</p> <p>(3)障害者が働きやすい環境づくりを進めるため公務部門におけるICTの活用や、テレワーク等の活用を行うべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>2. 防犯カメラ、防犯灯の施設整備を充実させ安全・安心のまちを形成せよ</p>	<p>昨年の11月末、本市の矢本中心部で昼中の強盗事件が発生した。情報が錯綜<sup>さくそう</sup>し確認漏れ等もあり、SNSではさまざまな情報が流れ、地域の市民はもちろんのこと学校や保護者の不安を駆り立てたことは記憶に新しい。この件は、狂言事件であったので大事には至らなかった。しかし、全国各地では至るところで毎日のように犯罪に関する事件がテレビ新聞等で報道されている。本市においても昨年、赤井地区で空き巣被害も続出しており、今後は、重大な事件や事故が懸念される。本市においては、災害復旧および復興事業で各所に新しい公園が整備されているが、公園は、子供たちの遊び場や地域住民への交流の場を提供し、災害時には避難所となるなど、良好な住環境を形成するために必要不可欠なオープンスペースである。一方で、公園で遊ぶ子供に声を掛け、卑劣な犯罪に及ぶケースや迷惑行為、ごみの不法投棄などが全国各地で起きており、公園における防犯対策の強化は課題とも言える。これらのことから次の3点について伺う。</p> <p>(1) 最近のニュース等で報道された事件、事故等については、防犯カメラの記録映像で解決されている事例が多い。しかし、事件や事故については、尊い命を失うことも多々あることも事実であり、事件事故がってから確認することよりも、未然に防ぐことが大事だと考える。このことから抑止効果を期待しての防犯カメラの設置を計画的に行うべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 政令市の大阪市では公園の防犯カメラの設置台数が飛び抜けて多い。政令市との比較は本市と釣り合わないと思うが、大阪市では公園に設置する自動販売機を設置業者が防犯カメラの設置費用や電力費を負担する公募方式となっており、市は防犯カメラの設置のインシヤルコストとランニングコストをゼロにしている。さらに、行政財産の目的外使用料を徴収している実態がある。つまり、税負担なしで防犯カメラが設置でき、なおかつ自主財源の確保も進み、防犯対策もできるという三拍子そろった取り組みが進められている。このことを本市でも検討すべきと考えるがいかがか。</p>

( 3 ) 防犯灯については、従来の蛍光管から L E D に変更され使用電力量は 3 分の 1 程度に抑えられているが、新たな新設については、財政上、厳しい現状であると伺っている。復興事業の入った地域では明るく、そうでない箇所では暗いという明暗がはっきりと表れている。事業予算の用途の違いは理解できるが、防犯という観点からすれば、通学路の暗い箇所を解消する必要がある、また、不審者情報が寄せられている箇所には、喫緊に防犯灯新設や増設を行う必要がある、このための予算を十分に確保すべきと考えるがいかがか。

【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>3 . 防災行政無線の放送内容をメール配信システムを利用し情報発信せよ</p>	<p>先月の24日に東北電力女川原子力発電所の事故を想定した原子力防災訓練が行われた。事前に市報等で案内はあったが、見落とした市民が、当日の防災無線の放送を何事かと聞き入った市民が多かったようだ。その中で、家の中にいれば、防災受信機の音声で正確な情報が得られるが、屋外だと場所によっては聞き取りにくく、中途半端な情報しか確認できなかったという人も多かった。実は、この中途半端な情報が伝聞されると間違った情報でパニック状態になり、最悪の場合、事故の原因となり得るとも考える。特に屋外の防災行政無線は、住宅の立地状況や風向き、そして個人差によって聞き取りにくい状況であるのは周知の事実である。そこで、現在、市民にかなり普及している携帯電話やスマートフォンおよびパソコン等に防災無線の放送内容を文字等でメール発信することにより、確実な情報を市民は受信することができ、避難等の早期対応が期待されると考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第2位</p> <p>齋藤 徹</p>	<p>1. 本市観光事業と県観光キャンペーンとの連携を問う</p>	<p>平成30年12月24日の河北新報で、2019年度の県の観光キャンペーンに人気漫画「サザエさん」の起用とアニメやゲーム等で広い世代から支持されている「ポケットモンスター」(略称：ポケモン)が起用されるとの記載があった。</p> <p>その中で、2019年10月～2020年3月の観光キャラクターであるポケモンは、スマートフォン向けのゲームである「ポケモンGO」を活用した「宮城オルレ」等のイベントでの連動が計画されている。</p> <p>近隣市町と「ポケモンGO」との関わりは深く、松島町、南三陸町の両町は、特定ポケモン発生ポイント(俗称：ポケモンの巣)が頻繁に更新され、女川町にはアイテム獲得手段であるポイント(ポケストップ)が多数設置されている。</p> <p>また、石巻市で開催された「ポケモンGO」のイベントには、レア(希少な)ポケモン「ラプラス」が大量に出現したこともあり、2016年11月11日～21日の11日間で観光客10万人、20億円の経済効果があったと発表された。</p> <p>以上の近隣自治体のゲーム内インフラの充実ぶり、イベントのインパクトから、ポケモントレーナー(ユーザー)を対象としたコミュニティサイトやSNSでは好意的かつ期待感を持っている方が多い。</p> <p>「ポケモンGO」の活用は、本市の観光事業における既存のツールに加えて、交流人口のさらなる拡大が大いに期待されることから以下に問う。</p> <p>(1) 県観光キャンペーンとどのような連携を企画しているのか。</p> <p>(2) 周辺自治体と比べ、貧弱なゲーム内インフラの整備強化はイベント成功に不可欠である。全国各地から流入するポケモントレーナーへの本市としての「おもてなし」をどのように認識しているのか。</p> <p>(3) 気仙沼市唐桑オルレとの差別化の有無は。</p>



( 4 ) 県の P R はもちろんであるが、市独自の P R の計画は。

【答弁を求める者 市長】

氏名	件名	要旨
<p>第3位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>1.「道の駅」構 想について</p>	<p>2年前の市長の選挙公約には、三陸自動車道の矢本パーキングを活用した地域振興に努めますとなっている。そこで、矢本パーキングと隣接する市有地を含めたエリアを「道の駅」とする構想は、いかがか。「道の駅」は、これまで、全国で1145カ所、宮城県内には13カ所設置されている。「道の駅」は、ご承知のとおり、24時間、無料で利用できる駐車場・トイレなどの「休憩機能」、道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報などの「情報発信機能」、文化教養施設、観光レクリエーション施設などの「地域連携機能」を併せ持つ休憩施設である。設置することにより地域創生の核となり、大きな経済効果が期待されるので、市長の考えを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>石 森  晃 寿</p>	<p>2 . 震災復興業務に携わるマンパワーの確保について</p>	<p>平成23年東日本大震災発災後、国、県、市町村など多くの自治体の支援をいただきながら、本市は、復興のトップランナーとして、走り続けることができた。ゴールまでもう少しのところまで来ているが、奥松島運動公園、鳴瀬桜華小学校等の大規模事業を残り2年間で完成しなければならない。復興業務を迅速かつ着実に推進していくためには、マンパワーが必要不可欠である。マンパワーの確保は、万全か何う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>熊谷 昌崇</p>	<p>1. 定住化促進について</p>	<p>全国的に人口が減って、空き家が増えており、東松島市も例外ではなく、空き家バンクの取り組みをしている。仕事柄、土地を求める人からの相談が多いのだが、東松島市は東日本大震災以降、沿岸部の住宅地は減少して宅地が減少しており（復興土地区画整理地を除いて）市内外からの転居希望者は土地探しで苦慮している。そこで、空き家の除却や改修、取得に対する補助金を出す自治体が全国でも現れ始めている。何もしないで空き家が劣化して周辺に被害を出す例も全国的に増えてきている。積極的に空き家を減らし、人口の増を図り、定住化促進を図るために検討すべきと思うがいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>熊谷 昌崇</p>	<p>2. どんと祭について</p>	<p>東日本大震災以降、矢本運動公園や各地区単位で行われてきたどんと祭の会場が減少している。基本、正月飾りは、ゴミ集積所に出しては良いのだが、市民からは感情的にゴミとして処理をすることには抵抗があるという声を聞く。そこで、政教分離の原則があるのは理解しており、過去には商工会が主体で行っていたことも承知だが、市としても何らかの方策を検討すべきではないか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>阿部としゑ</p>	<p>1. 放課後児童クラブの質を確保することについて問う</p>	<p>本市においては、放課後児童クラブ（学童保育）の施設も学校内に整備されつつあり、子供たちにとって安心安全に使用できる環境になった。こうした中、先日政府は職員である放課後児童支援員の配置基準や資格要件を緩和することを決めた。</p> <p>一部の地方自治体から支援員の人材不足や利用児童の少ない地域などから要望が出ていたためである。</p> <p>今回の緩和される基準は、支援員を児童約40人につき2人以上配置する。（1人は補助員でも可）支援員は保育士や教員免許を持つ人で、16科目計24時間専門研修を受講した人を認定する。というものである。</p> <p>関係者から「保育の質の低下、職員の意欲の低下につながる」と心配の声が聞かれる。そこで問う。</p> <p>(1) 今回の職員配置や資格要件緩和についてどのように受け止めているか。</p> <p>(2) 支援員、補助員とも処遇に不満はないか。本市の現状は。</p> <p>(3) 保護者や職員が心配している学童保育の質の低下について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第6位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1. 地域おこし協力隊について</p>	<p>先日、日本人ではじめて世界一周をした千石船「若宮丸」の乗組員をテーマにした講演会が、宮戸の宮城県松島自然の家を会場に開催された。市内外から約100人が参加し、史実に基づいた16人の漂流物語を学んだ。この企画は若宮丸の乗組員16人のうち、儀兵衛と太十郎が、宮戸、室浜の出身であることから、2人の生涯にスポットを当てようと、市内の地域おこし協力隊員らでつくる「儀兵衛、太十郎を語る会」などが主催したもので、私は市民の一人として豊かな自然環境、宮戸八景の紙芝居や奥松島の宝、儀兵衛と太十郎の体験談を詳しく知ることができた。</p> <p>本市においても「東松島市地域おこし協力隊設置要綱」を定めて、市外の人材を積極的に受け入れ、担い手となる人材の確保とともに地域力の維持・強化、併せて定住、定着を図り、市内で起業してもらうことがベストであると理解している。</p> <p>地域おこし協力隊については、総務省が平成21年に制度化し、全国的には、平成29年度の数字ではあるが、997自治体において4,830人の隊員が既に活動しており、宮城県内では99人、うち東松島市では13人（ただし、平成30年度16人）活動しており、大いに期待するものである。隊員がもたらす効果を最大に上げるには、隊員の努力はもちろんのこと、地域や行政と連携した活動が求められる。隊員の任期が終わった後に、本市に定住、定着をしていただけるような支援も必要であると考えため、そのような観点から、市長の所見を伺うものである。</p> <p>(1) 市では3年間という任期の中で、どのような分野で隊員の活動を期待して募集をしているのか。</p> <p>(2) 平成28年度から導入しているが、隊員の活動により、どのような効果が見られるのか。</p> <p>(3) 平成31年度中に任期を終了する隊員には、市民として定住してほしいと考えるが、市として具体的な支援策はあるのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>2 . インフルエンザ予防接種の助成について</p>	<p>今年もまた市内の小学校が学級閉鎖する等、インフルエンザウイルスが猛威を振るっている。万一、感染した場合、高齢者と子供が最も危険といわれている。</p> <p>市では、65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種に際し、費用の一部を助成し、自己負担金は1,500円で済むものとしている。そこで次の点について市長の所見を伺うものである。</p> <p>(1) 18歳までのインフルエンザ予防接種を希望する市民に対し、費用の助成をする考えはないか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>



氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>小野幸男</p>	<p>1. 野蒜・宮戸地区の取り組みを問う</p>	<p>復興完結もいよいよ残り2年余りとなった。運動公園の事業もこれから本格的に始まるが、今後のまちづくり・観光振興も含め以下について伺う。</p> <p>(1) 野蒜ヶ丘東名駅前の空き区画の今後の利活用について。</p> <p>(2) これまでにも何度となく問題提起されてきた、東名運河南側(主に洲崎地区)の跡地利用は進捗しているのか伺う。</p> <p>(3) 1月29日に、野蒜まちづくり懇談会が開催された。野蒜地区全体が熱望し、私も大いに期待した野蒜駅前のトイレ設置が暗礁に乗り上げ、先送りされた。今後の観光の玄関口として、まちづくり・地域づくりが大変心配される。対応策は伺ったが本当にこのままで良いのか伺う。さらに震災復興伝承館に併設されているファミリーマート閉店後の活用、取り組みは。</p> <p>(4) 以前にも提案した、野蒜市民センターと駅周辺の活性化策を伺ったが、現行はまちづくりのお祭りやカキ祭りだけが主流であり、普段の活性化には至っていない、取り組み策があれば伺う。また懇談会で副会長より逆提案された、地域から行政へだけでなく、行政から地域または、まちづくり協議会への提案事項があれば伺う。</p> <p>(5) オルレの交流人口も増加傾向にあり観光振興に大いに寄与し、最近では隣接する塩釜市の寒風沢地区に船で渡りオルレの見聞を広めている。以前にも取り組んだが、文化財協議も重要であると認識した上で、命の橋の建設(念願であった大島架橋も完成し宮城県で残るは東松島市の宮戸から塩釜市の離島への夢の懸け橋と思料する)を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>小野幸男</p>	<p>2. 教育問題を問う</p>	<p>昨年、仙台市内の中学校で痛ましい、いじめ自殺の事件が起きてしまった。過去幾多のいじめ自殺があったにもかかわらず、何の教訓にもなっていないように感じられる。いろいろな要因の中に学業不振や中学校では組織的な支援が引き継がれなかったことが追加調査で判明した。当市にとってもあってはならない事案から以下について伺う。</p> <p>(1) 今回のいじめ自殺事件の教育長の見解を伺う。</p> <p>(2) 以前にも質問した学力低下について、児童生徒へその後どう対応し、どれくらいの児童生徒が改善したか伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>1. 改元に伴う 慶祝行事について</p>	<p>平成31年5月、平成が終わりを告げ、新たな天皇とともに年号が改元される。</p> <p>市内の商店会では、改元を祝して、街路灯（防犯灯）を利用した国旗を掲揚し、これを祝いたいとの計画がある。</p> <p>本市においては、新年号、改元を記念した慶祝の考えがあるのか所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>2. 人材登用について</p>	<p>先般の議員全員説明会において、新年度の教育委員会事務局再編の考えが示された。今ある課題を解決し、結果を生むためには、こうした組織再編や人事のあり方は、至極当然なものとする。以上の3点について問う。</p> <p>(1) 議会改革には、議員個々のスキルの問題はあるが、議会事務局体制の重要さが欠かせないものである。議会側からの事務局員増の要望があった場合、どうこたえるのか。</p> <p>(2) 中学校部活動において、外部指導員の強化が必要と思われるが、いかに考えるか。</p> <p>(3) 昨年9月に登用された防災課危機管理監の働きが目に見えてこない。現状の評価と今後について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>熱海 重徳</p>	<p>1. 集団移転地の災害公営住宅・借地の管理について</p>	<p>先日、住まいのまちなみコンクールにおいて、集団移転地であるあおい地区会が「住まいのまちなみ賞」に選ばれた。また、災害公営住宅の一般公募においては、鳴瀬地区は募集件数に届かなかったものの、その他は多くの申し込みがあった。これは、被災住民の意見・要望等をしっかりと反映させながら復興を進めてきた成果の一つと考えられる。そこで集団移転地の賃貸物件における管理体制などについて以下の点を伺う。</p> <p>(1) 災害公営住宅の管理運営について。</p> <p>(2) 定期借地の契約の解除があった場合の対応について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>熱海 重徳</p>	<p>2．放課後児童クラブの諸課題について</p>	<p>市長はこれまで自身が掲げてきた公約の子育ての充実に基づき、積極的に放課後児童クラブの整備に努めてきた。そのほとんどが学校敷地内、隣接に設置され、安全面においても保護者からの評価が得られていると推察される。そこで今後、申し込みの増加も見込まれることから以下の点について伺う。</p> <p>(1) 待機児童解消策について。</p> <p>(2) 時間延長など、保護者からの要望等の対応について。</p> <p>(3) 指導専門員、支援員などの確保、また、今後の処遇について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>長谷川博</p>	<p>1. 原子力災害広域避難計画について</p>	<p>去る1月24日、平成30年度宮城県原子力防災訓練が実施された。東松島市鷹来の森運動公園が避難退域時検査場所とされ、避難退域時検査・車両等汚染検査、日本原子力開発機構の体表面測定車による住民検査、陸上自衛隊による車両除染、安定ヨウ素剤の緊急配布等が行われた。当日の訓練には市内の自主防災組織の代表など十数名の市民が参加したとされる。訓練は従来 of 屋内退避に加え、今回は初めて一時集合場所（西市民センター）から鷹来の森の避難退域時検査ポイント、避難所受付ステーションとされる泉体育館、避難場所の長命ヶ丘市民センターへバスで移動するという形で実施された。そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 避難訓練に参加された市民の感想、評価などをどのように受け止めているか。</p> <p>(2) 避難をする際の原則は、原子力災害発生時、避難は2段階方式とされており、まず5km圏内の住民の避難が優先され、30km圏内のUPZ（緊急時防護措置を準備する区域 - 以下省略）の住民は屋内退避となる。こうした避難の在り方を有効にする手段はあるのか。また、PAZ（予防的防護措置を準備する区域 - 以下省略）内の住民の避難が完了した段階でUPZの避難指示が発せられ避難開始となる手はずだ。では、PAZ住民の避難が完了するまでどれくらいかかると見込んでいるのか。その後にUPZの住民が避難をする場合は退域検査を受けることが必要で、その一つ、鷹来の森運動公園の退域検査ポイントで検査を受けることになる車両は何台と想定し、車両検査が終了するまで何日を要すると見込んでいるのか。</p> <p>(3) 緊急事態が発生して避難を開始する際、鷹来の森の退域検査場所に数十名の要員と車両の配備、資機材の設置が必要で、これらは短時間でそろえるのか。避難者より早く到着、準備を完了する手立てはどうなっているのか。</p> <p>(4) 自家用車で避難所まで移動できない住民のバスによる広域避難についてだが、宮城県とバス協会の協定によって「県が、バス協会の会員に緊急輸送を要請する」となっている。本市ではこれまでのやりとりで、バスで避難する住民は4千人から最大1万人とし、必要な</p>

バスは最大で250台、手配に5日間にかかるなどとしていた。本市の避難計画によれば、県または市が確保した避難用の車両（民間バス、自衛隊車両等）により避難としているが、必要とされる車両確保の目途はどうなっているのか、250台余りの配車の手順・指示伝達、職員の添乗等はどうなっているのか。また、ピストン輸送するなどともしているが、実行の保証についても見解を伺う。

(5) 安定ヨウ素剤の事前配布についてだが、避難計画では「避難指示と同時に安定ヨウ素剤の配布指示が出された場合には、県、又は市が指定する配布場所を経由し安定ヨウ素剤を受領する」となっている。住民が避難を開始すると同時に対象となる全市民にどのようにして緊急配布を確実にを行うのか伺う。

(6) 避難住民受け入れの初期対応については、避難先自治体が主体的に実施することを基本としている。避難に際してあらかじめ、本市行政区ごとの「避難所割り当て案」を準備し、避難先自治体と調整するとしているがどうなっているのか。原発災害時、避難先自治体が地震・津波等の複合災害により受け入れを拒否した場合どのような対応になるのか。また、本市では一部県外への避難も想定しているが、その際、再割り当てなど具体の指示はどのようなになるのか伺う。受け入れ拒否等のニュースが市民に伝われば、市の対応・指示いかんによっては市民の避難行動に大混乱が生じる恐れがあるのではないかと。

(7) 避難時の状況によっては、避難車両の渋滞等により路上待機時間が長くなる可能性があり、食料、燃料、トイレ等の問題も発生し、被ばくの危険性も高まる。加えて、退域検査ポイントでの渋滞、避難所受付での渋滞が長期に及べば、離脱者が続出し、個々の判断による避難となり、退域検査所の通過証明を入手できずに、定められた避難受付ステーションで受け付けすることができなければ、広域避難先の避難所も利用できない。こうしたケースにはどのような対応を講じるのか伺う。

【答弁を求める者 市長】



氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>櫻井 正文</p>	<p>1. 人口減少対応策について問う</p>	<p>人口減少が深刻化し、2040年には自治体の半数が消滅の危機にさらされると「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会が2014年に公表した。</p> <p>また、高齢化がピークを迎え、若い勤労者が激減する2040年度の社会保障給付費は、2018年度の121.3兆円から68.7兆円増え、190兆円にも上るという試算もある。</p> <p>人口減少による影響は生活関連、および行政サービスの低下など多方面に及ぶと考えられる。今後、顕在化する諸課題への対応策を検討し、いづらかでも人口減少を食い止める対策強化に努める必要があると思われる。</p> <p>人口減少対策は広範囲に渡るが、基本はこのまちに住んでよかった、住み続けたいと言われるようなまちづくりが肝要であると思料する。人口減少問題は難題で、一朝一夕に成果を上げるのは難しいのは承知しているが、予想をはるかに超える早さで進行しているため、手をこまねくことなく対応を進めなければならない。</p> <p>以上を踏まえ以下の質問をする。</p> <p>(1) 市長マニフェストの中にも人口減少対策としての企業誘致が掲げてあり、市職員を宮城県東京事務所への派遣や全寮制私立高校の誘致など、積極的にその施策を展開されている。これまで2年間の成果についての分析と、今後どのようにこの問題に取り組んでいけるかについてのビジョンを披歴願いたい。</p> <p>(2) 20代女性の東京への流出の歯止めをかけることと、第3子以降の出産祝い金などプラスのインセンティブを与えることについてはいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第12位</p> <p>大橋博之</p>	<p>1. 市内の小児医療の現状と課題</p>	<p>全国的な傾向であるが、小児科医不足、小児医療の不採算性等が原因で小児科を閉鎖する病院が増加するなど大きな社会問題となっている。</p> <p>本市でも小児科を設置している医療機関は4カ所である。</p> <p>特に市内の乳幼児・未就学児童をお持ちの若い世代の父母の皆さまは小児科不足を感じているのではないだろうか。</p> <p>当然民間の医療機関なので行政が口出しできる問題ではないと理解しているが、子育て支援策が充実していると自負している本市として、何らかのアクションを起こすべきと考えるが、市長の所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第12位</p> <p>大橋博之</p>	<p>2. 在宅医療・介護の連携を支援せよ</p>	<p>平成30年第1回定例会において「本市の地域包括ケアシステムの構築を加速せよ」の件名で質問させていただいた。市長をはじめ担当職員とは大変有意義な議論をすることができたと思う。</p> <p>その後、東部・西部2カ所の地域包括支援センターが設置されたことは執行部の積極的な取り組みに対して高く評価する。</p> <p>特に西部地域包括支援センターの運営法人は医療法人医徳会であり、まさに医療・介護の連携のお手本ではないかと思う。</p> <p>本市が取り組む連携推進事業の中で多職種連携・講座等が紹介されている。医療・介護の専門職が自己の研さんを図り、市民の安心と健康を守るため、さまざまな勉強会などを実施しているとある。</p> <p>おいおいの会 Hokai (ホカイ) いきいき健康講座、以上、3団体の取り組みが高い評価を受けている。私も何回か参加しているが、このような取り組みにこそ行政の支援が必要ではないかと考えるが、市長の所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第12位</p> <p>大橋博之</p>	<p>3. 明るい笑顔と元気なあいさつ運動を展開せよ</p>	<p>私は10年前にこの件名で質問をしている。提案後すぐに実践をしていただき職員の皆さまは素晴らしい笑顔と元気なあいさつで業務に当たっていた。しかしながら、あれから10年、東日本大震災があり、復旧・復興事業に集中しなければならず、日々の業務に忙殺され笑顔と元気がなくなっていったように感じる。私だけではなく市民の皆さまも少なからず感じているのではないかと。行政は究極のサービス業といわれており、その点を考えれば基本中の基本である。市民はお客さまであるという認識に立てばおのずとサービス業としての接客レベルが上がる。そのためにも民間で活用している接客五大用語を意識しトレーニングすべきと考える。市長は常日ごろ職員のスキルアップを図るべく研修制度を充実していくと述べている。予算のかからない効率的な取り組みと考えるが市長の所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

